

自治体名	大阪府 泉大津市教育委員会 担当課：教育部スポーツ青少年課及び指導課	電話番号：075-33-1131(代)
------	---------------------------------------	---------------------

1. 事業の概要について

1.1 基本情報（令和4年度4月末時点）

① 中学校数	3校	② 生徒数	1,818人	③ 部活動数	45部活（運動部28、文化部17）
--------	----	-------	--------	--------	-------------------

1.2 地域における現状・課題

- ①運動部活動の顧問について、なり手不足や技術指導できる人材不足及び多忙化の問題がある
- ②運動部活動の地域展開の実現に向けて、地域スポーツ指導者の確保と資質向上の必要がある
- ③部活動未加入者など、運動機会の少ない生徒を対象にした運動機会の増加を図る必要がある
- ④既存部活動の合同部活動実施に向けて、市内中学校の現状や大会出場資格などに合わせた仕組みを構築する必要がある



1.3 実践研究における取組目標

- ① 運動部活動の顧問について、なり手不足や技術指導できる人材不足及び多忙化の問題がある
 - ①-1 解決を目指すべき課題
 - ・顧問が、競技種目の専門的な技術指導やコーチングをできない場合、生徒の競技力向上やチームの実践練習などの指導が望めない。また、持続可能な部活動の実現のために教員の技術指導面に関する不安や負担を軽減する必要がある。
 - ①-2 解決を目指すべき目標
 - ・専門的な指導ができない顧問や、顧問の負担軽減のために、外部指導者を招聘する。また、ICTを活用した指導体制の構築を目指す。
 - ・令和4年度より取り組んでいる大阪体育大学の「グッドコーチ養成セミナー」で学んだ学生と、外部指導者を希望する部活動とマッチングさせる。
 - ・「いずみおおつスポーツ指導者人材バンク」から外部指導者として配置できる仕組みを構築する。
 - ・IT企業と連携し、アプリやネットワークを活用した指導体制の構築を目指す。
- ② 運動部活動の地域展開の実現に向けて、地域スポーツ指導者の確保と資質向上の必要がある
 - ②-1 解決を目指すべき課題
 - ・地域スポーツ団体から、運動部活動の地域展開に対する協力を得るためには、本市の地域展開に向けた取組みや部活動の現状を周知したうえで、継続的な地域クラブ活動への取組みを進める必要がある。
 - ・地域スポーツ団体からの協力により指導者の人材が確保できた後も、持続可能な取組みとするため、「いずみおおつスポーツ指導者人材バンク」の登録指導者に対し、資質向上の機会を設ける必要がある。
 - ②-2 解決を目指すべき目標
 - ・地域部活動推進事業について情報共有及び周知するため、自治体職員・教職員・地域のスポーツ指導者を対象に年3回研修会を開催して、自治体間での情報共有を行うとともに、地域スポーツ団体へは、地域部活動についての状況の周知を図り、地域展開への意識醸成を図る。
 - ・指導者の資質向上については、大阪体育大学が実施している一般社会人対象の「指導認定プログラム」等を活用した仕組みづくりを目指す。なお、この「指導認定プログラム」は、本事業における指導者の資質という課題が契機となって大阪体育大学で企画、開発されたものである。
- ③ 部活動未加入者など、運動機会の少ない生徒を対象にした運動機会の増加を図る必要がある

③-1 解決を目指すべき課題

競技スポーツ離れや単一種目しか活動していない現在の部活動環境と生徒のニーズに応じた部活動の進め方。

③-2 解決を目指すべき目標

・「複数種目」への参加を可能にする部活動の在り方や令和3年度に本市で実施した「ゆる部活動」等の競技種目でない、運動する機会の少ない生徒向けへのアプローチとして、楽しくからだを動かすことを目的としたダンスやレクリエーションスポーツなどの実施を目指す。

・新たな地域クラブ活動として、令和5年4月から3中学校合同で「DANCEクラブ」を創設する予定とし、生徒へは、2月25日にダンス観賞会&体験会を実施し、新たな休日の地域クラブ活動の始動に向けて周知を行った。また、本市の総合型地域スポーツクラブ「OZUSPO（オズスポ）」が運営するため、地域展開への課題解決に向けたモデルケースとして実施を目指す。

主な取組例(1)を参照。

④ 既存部活動の合同部活動実施に向けて、市内中学校の現状や大会出場資格などに合わせた仕組みを構築する必要がある

④-1 解決を目指すべき課題

学校部活動の各々が抱える課題は類似性があるものの、個別な課題を内包しているため、柔軟に対応する必要がある。

④-2 解決を目指すべき目標

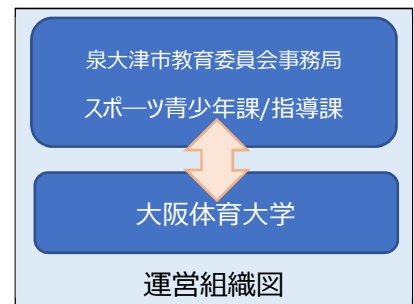
この実態を直接顧問教諭にインタビューを実施する。インタビューから現状の課題を掘り下げて、個別課題の方策を探って、大会参加や休日の活動、活動場所の整理や用具の管理などの課題の解決を目指す。

1.4 実践研究の運営体制

令和3年度より、社会体育を担うスポーツ青少年課が、この事業を実施しているが、事業を進めるにあたり、部活動改革は学校教育を熟知している必要性を感じたため、右図に見るように学校部活動を担う指導課と一緒に取り組む体制に改善した。

これに、再々委託先として大阪体育大学の協力を得て、企画・実施・点検・評価を行う協働体制を構築した。

企画運営については、スポーツ青少年課・指導課・大阪体育大学（教授2名・他1名）で検討を行った。



2. 地域連携や地域移行の推進に向けた体制整備の取組について

2.1 定期的な企画担当者ミーティング

4月27日（大体大）、5月16日・26日（市役所）、8月1日（web）・30日、9月29日（市役所）、10月24日、11月2日（大体大）、12月27日（市役所）、1月24日、2月1日・27日（市役所）、全12回。

2.2 研修会

① 阪神地区自治体相互の共同研修会 ➡ 日時：令和4年10月18日（火）13:30～15:50、会場：泉大津市役所、テーマ：「校長のリーダーシップと運動部活動改革」、講師：八重樫通氏（3月まで、つくば市立谷田部東中学校長）、参加者：自治体の学校教育担当と社会教育担当者 61人出席。先進事例の取組みや各自自治体の現状の情報共有と意見交換ができ、本市の今後の取組みを進めるにあたり大変有意義な研修となった。

② 指導者研修会 ➡ 日時：令和4年12月14日（水）19:00～20:30、会場：泉大津市立総合福祉センター、テーマ：「学校部活動と休日の地域クラブ活動」、講師：中尾豊喜氏・富山浩三氏（大阪体育大学教授）、参加者：泉大津市スポーツ協会・市スポーツ少年団や地域スポーツ活動団体・教職員 50人出席。

泉大津市スポーツ協会の共催で開催し、学校における部活動の意義や課題、部活動の地域展開に向けた取組みについての現状を周知することができた。

③ 指導者研修会 ➡ 日時：令和5年1月18日（水）18:30～20:00、会場：テクスピア大阪、テーマ：「運動部活動改革とメンタルヘルス」、講師：土屋裕睦氏（大阪体育大学教授）、参加者：泉大津市スポーツ協会・市スポーツ少年団や地域スポーツ活動団体・教職員など22人出席。

指導者には、スポーツ心理学の視点での指導の研修と本市の学校部活動の現状と課題について周知することができた。

3. 実践研究校における取組について

3.1 実践研究校情報

① 実践研究校数	市内全中学校 3 校対象 (ダンスについては市内 8 小学校の 6 年生)
② 実践研究に取り組んだ部活動数	3 部活
③ 種目	ダンス・レクリエーションスポーツ・バスケットボール

《主な取組例 (1)》 【3 中学校合同部活動「DANCE クラブ」の試行】 ダンス観賞会&体験会

市内の 8 小学校と 3 中学校の令和 5 年度中学生を対象に案内

① 種目	ダンス	④ 参加者数	観賞会：和泉市立石尾中学校ダンス部のパフォーマンス観賞者 約 30 人 体験会：参加者 22 人
② 活動日	土	⑤ 活動場所	泉大津市立総合体育館
③ 指導者人数	3 人	⑧ 謝金単価(1 人あたり)	総合型地域スポーツクラブ O Z U スポ 指導員：1,600 円/時間
④ 指導者属性	総合型地域スポーツクラブの指導員 大阪体育大学ダンス部有志 1 名が指導をサポート		
⑤ 参加会費の有無・金額	徴収なし		
⑥ 移動手段	徒歩、自転車又は保護者等による送迎		
⑦ 合同チームとしての大会参加状況	体験会のため特記事項なし		

《主な取組例 (2)》 【3 中学校合同レクリエーションスポーツ教室の体験会】

市内の 8 小学校と 3 中学校の令和 5 年度中学生を対象に案内

① 種目	レクリエーションスポーツ・トレーニング	④ 参加者数	参加者 3 人
② 活動日	月曜日 2 回 (未実施) 土曜日 2 回 (1 回のみ実施)	⑤ 活動場所	泉大津市立総合体育館
③ 指導者人数	1 人	⑧ 謝金単価(1 人あたり)	外部指導者：1,600 円/時間
④ 指導者属性	外部指導者は市立総合体育館のスポーツ教室指導員		
⑤ 参加会費の有無・金額	徴収なし		
⑥ 移動手段	徒歩又は自転車		
⑦ 合同チームとしての大会参加状況	体験会のため特記事項なし		

※4 回の体験教室を予定していたが、参加申し込みが少なく、1 回のみ開催となった。

《主な取組例 (3)》 【部活動トレーニング ICT 化】 泉大津市立東陽中学校

① 種目	女子バスケットボール	④ 参加者数	22 人
② 活動日	木・土	⑤ 活動場所	東陽中学校 体育館
③ 指導者人数	4 人	⑧ 謝金単価(1 人あたり)	外部指導者：1,600 円/時間 学生サポート：1,600 円/時間
④ 指導者属性	外部指導者については、大阪体育大学女子バスケットボール部員で、部活動指導員育成講座「グッドコーチ養成セミナー 2022」より紹介された学生		
⑤ 参加会費の有無・金額	徴収なし		
⑥ 移動手段	なし		
⑦ 合同チームとしての大会参加状況	特記事項なし		

3.2 参加者の声 (生徒、保護者、教師、指導者、地域住民等)

第 2 回目の研修会では、地域スポーツ指導者、教職員、PTA から次の意見があった。「人数、活動について、顧問の教員の存在により影響ができていのか?と感じましたが、外部の方が指導するにあたっての責任問題が気になりました」、「指導の仕方、メンタ

ルヘルスなど、教えて頂く機会が無かったので助かった。今後は自分の為、子どもの為に考え、次回も機会があれば参加させて頂きま
す」、「部員数、指導者数の少なさにビックリ」、「中学校教員は、まず授業を大切に、それから部活動に関わるべきだと感じました」、
「地域移行に当って、外部の方の資格は？どこまで必要ですか？」などの意見があった。

第3回研修会での事後アンケートでは、22名が参加して、内10名が回答した。内訳は、大変よかった(3/10人)、よかった
(5/10人)、普通(1/10人)、あまりよくなかった(0/10人)、よくなかった(0/10人)、無回答(1/10人)。

大学生の外部指導者の導入では、大阪体育大学の協力のもと実現した中学校現場と学生コーチのマッチングについて、校長は、
顧問の技術指導を補う存在として「専門的な人」と歓迎。学生は、教員志望者のため「就業体験」とこの機会を求め、マッチングの容
易さが垣間見られた(読賣新聞、令和5年1月25日朝刊、全国版に掲載)。

また、「AIスマートコーチ」の実践では、生徒は、「バスケ未経験で入部したが、このようなアプリや大学生指導者に教えていただき、
便利で助かった」という意見があった。一方、顧問教諭は、「競技未経験のため、自ら指導できないため、生徒は技術指導に飢えてい
るところがあった。今日みたいにお手本が気軽に見られる状況は、生徒たちにとっては有難い。それは動画を真剣に見ていたし、お手
本が身近にあることは重要」と評した。外部指導者の立場の学生コーチは、「アプリの動画を見ながら比較することは今までなかったこ
とだし、これにより生徒たちの発見がすごく多かった。プレイヤーとしての成長に繋がればいい」などの意見があった。

3.3 各実践校での取組を通じて学んだ課題や解決方法、取組において特に工夫した点

顧問教諭の実像として「競技歴なし」、「技術指導に不安」、「業務多用」、これらの対応策として、「主な取組例(2)」の事例が特
記することができる。モデル事例(休日の学校部活動)では、泉大津市立東陽中学校の女子バスケットボール部の練習において、
大阪体育大学とソフトバンク株式会社の協働体制で取り組んだタブレット端末でコーチングのアプリを用いたトレーニング実験の結果
が特筆できる見方をしている。すなわち、「スポーツ指導・活動DX」の視座とその機能は、汎用性や利便性から、

- ① 生徒間の人間関係形成・自己実現という視点(視覚的な知識・技能の習得、相互主体的に会話から対話を創出する可
能性)
- ② 学校の働き方改革という視点(競技歴なし、技術指導の難問、帯同審判、学校業務多用など)
- ③ 指導者不足という視点(地域性や学校・顧問教諭の特性など)

以上の3視点は、「競技種目の専門的な技術指導」が共通項である。おそらく、「学校部活動」に限らず、「新たな地域クラブ活
動」においても明るい光を照らす可能性を秘めていると解することができる。その利点や欠点を評しながら、今後、活用に向けて検討
を加える一つの有力なツールとなることは間違いない。

また、昨年度の「合同ゆる部活動」からの流れもあり、本市の総合型地域スポーツクラブでは、すでに運営しているキッズダンスクラス
など、ダンス種目があったこともあり、地域では新たな種目ではないが、学校の既存部活動ではない種目であるダンスを休日の合同部
活動として創設する方向で進めることができた。これは、今後、地域クラブ活動として進めていく課題点など検討していけるひとつのモデ
ルケースとなると考えている。

4. 実践研究の成果と今後の課題

4.1 実践研究での検証から得た成果

上述の主な取組例(3)の【部活動トレーニングICT化】の事前と事後の質問紙調査においては、質問①で「運動やスポーツは
好きですか」と聞いた。その結果、「とても好き」45%(事前)が86%(事後)と伸び、「好き」を含めると100%(事後)の値を
示した。また、質問③では「あなたは、『AIスマートコーチ』を使用した部活動の練習でどのように取り組んでいましたか。次の質問項目
について、それぞれ当てはまるものを選んでください。」の問いに、最も変容が見られたのが、「チームメイトと協力して取り組んだ」で、
64%(事前)が100%(事後)となり、「粘り強く取り組んでいた」が27%(事前)、86%(事後)、「練習の仕方を工夫して
取り組んでいた」が27%(事前)で43%(事後)と数値が伸びている。以上から、「スマートコーチ」、「AIスマートコーチ」というサ
ービスを媒介に、生徒と生徒間の相互いに主体性がみられ、異年齢集団におけるピアな人間関係形成に協働性が醸し出されつつあ
る部活動の環境が観取できる。また、学生資源を活用した外部指導者の配置により、技術指導ができない顧問への支援や生徒に
とっても技術力向上やスポーツの面白さを実感してもらえる機会となった。

部活動改革について開催した3回の研修会では、現状を地域団体に周知することで、地域スポーツ団体の指導者や学校の管
理職、教職員から意識に変化がみられた。地域部活動という現状は理解してもらえつつあり、3中学校長からの今後方向性について
の提案や地域団体からは、「地域クラブ活動について」など問い合わせなどもある。現時点では可視化までいけなかったが、今後の改

革に大きな基礎を築いたと言える。

4.2 地域連携・地域移行における今後の課題

部活動未加入者や複数種目ができるよう、生徒のニーズに合わせた種目や運動するきっかけづくりとして開催したレクリエーションスポーツの体験会では、生徒が「やってみたい」と思う魅力ある環境づくりなど、創意工夫しながら進めていく必要があり、課題である。

本市にあった「泉大津モデル」の中学校部活動改革に向けて、今後の目標や方向性を令和 7 年度末までを見据えた計画を検討し、年度ごとに目標を持ちながら成果を積み上げていきたい。

次年度からスタートする泉大津市「DANCE クラブ」の活動から地域クラブ活動の課題など検証し、運営母体となる団体のひとつのモデルケースとして、継続的に運営できる仕組みづくりの構築が必要であるとする。

令和 7 年度末までの地域展開に向けては、これまでの取組みや成果発表など、市民等にも広く周知を行い、改革の見える化に努め、学校と行政（担当課間の連携）と地域とが情報共有するとともに連携を深め、指導者の確保や地域展開にむけた仕組みづくりを進めていく必要があるとする。

また、教員の兼業制度の確立や部活動指導員の要綱の策定なども検討を進めていく必要があるとする。